

石炭分離に反対し闘う



発行所
三池炭鉱労組組合
大牟田市不知火町2
電話 ③3033番
③3034番
編集兼人 山下 開
発行人 山下 開
半年間600円 送料共

カンパや便り
には必ず礼を
組合員・主婦の皆さん、全国からカンパや励ましの便りが寄せられてきますが、このような連帯には必ず礼状を出しましょう。

労働者の闘いは、たとえそれがどのような闘いでも、組合員・家族一人ひとりの小さな行動が積み重ねられていってこそ、はじめて大きな炎に燃えあがるものだから、三池闘争のときの教訓を忘れないようにしましょう。

一人の首切りも許さぬ

第五次の反合理化闘争

中央委方針決定

十日に開催した三池労組中央委員会は、わが国の石炭産業を破壊しつつ推し進められている石炭政策のなかで、いよいよ石炭部門の分離切り捨てをたくらんでいる三井鉱山の動きを、三池の闘いの歴史にあわせて、第五次反合理化攻撃としてとらえ、早急に反対闘争に立つための体制を確立してゆく方針を決定した。

基本態度を確認

石炭部門の分離切り捨てをたくらむ三井鉱山の動きを、第五次反合理化攻撃ととらえて闘う方針を確立した中央委員会は、そのなかで次のような、三池労組としての基本態度を確認した。

(1) 三井鉱山の石炭部門の分離は、絶対に反対する。

(2) 三井鉱山の分離は、例の三池闘争、突入前に、労働組合の最低義務は、一人の首切りも許さない決意で闘うことであり、全員の闘いにこころを注ぎ、全員の闘争体制の確立を行なうことである。原則に帰し、闘争体制の整備に取り組もう。

(3) 職場闘争を強化し、事前の闘いを重視する。

(4) 会社から具体的な提案が示されてからの闘いは、もはや闘争の最終段階を意味している。

(5) 権利の主張にもとづく日常の闘いを推し進め、統一闘争の条件を職場現場に構築することが、予想される具体的な提案内容を空洞化し、たぐらみ後退させ、会社に思い通りの合理化を許さないこととなる。

職場闘争は、職場現場の実態に合わせ、多岐にわたる調査と一人一人の任務を確定し、権利要求を前面に押し立てながら、自発性と創造性を発揮して闘いに立ち出さう。

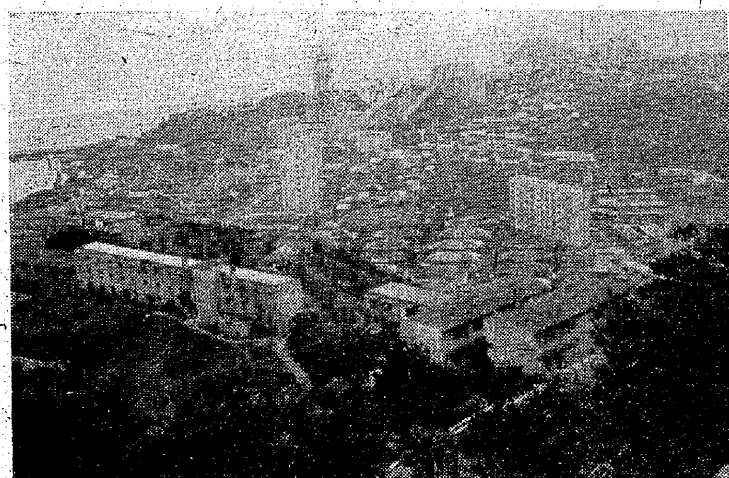
(4) 三池炭鉱に働く全労働者の闘いとして発展させることを、具体的な実践課題として取り組む。

現在会社は目標出炭を達成するために、労働者に公休日探炭まで要求してきている。時間外労働の強制を加え、少数人員により生産体制を確立することをねらい、労務管理を強化している。

このなかで労働者のなかには、とかくそのような労務管理と個人的に妥協し、迎合することによって、低賃金による生活苦を切り抜けようとする者、誤った一面が見られる。それは、資本のよりいっそうの搾取の強化、生活と権利、生命と健康を奪われる結果にしかならない。いまこそこの誤りを打破し、三池炭鉱に働く全労働者が意志を統一するよう努力を積み重ねよう。統一のなかにこそ勝利がある。

解説

右の中央委員会決定が、とくに第五次反合理化闘争と位置づけられた理由は、三井鉱山が第一次合理化協定を押しつけてきた、昭和三十四年の「四六協定」(四月六日協定)以来、三池闘争(第一次)一大爆発の原因となった三十八年の合理化攻撃(宮浦鉱の坑口閉鎖と機械化促進をねらった四十四年の合理化攻撃)につづいて五度めに当り、そのうえ画期的な性質をもつところからである。



はるかにそびえている、三菱高島炭鉱の堅坑やぐら。やがて、九州で残るやまは、三池と高島だと取沙汰されている一そのやま。

炭労九地本で討論集会

第五次答申の打破へ

政治の流れ変える闘いを

炭労九州地方本部は、第五次石炭政策が強制されている重大な情勢のなか、去る八・九の両日福岡で討論集会を開催、これまでの政策にもまして問題の多い「石炭政策」を打破し、政治の流れを変え、真に石炭産業の安定と、炭鉱労働者の真のしあわせが保障される「第六次石炭政策」の確立を要求する闘いをまき起すために努力することを、誓い合った。

討論内容

こんどの討論集会には、三池労組をはじめ三菱高島、明治三山の代表ら五十人内外が参加し、また炭労本部からも里谷委員長はじめ多くの幹部がかけつけ行なわれた。

里谷委員長の指摘
はじめに里谷炭労委員長が立ち、「第五次答申は、二十万トン確保できるかさえ疑問第五次攻撃打破の闘いを決意する必要がある。長期闘争を覚悟することが先決」などの諸点を指摘した。

正田教授問題提起
この集会には特に、「石炭政策闘争の意義と問題点」について、

正田誠一・九大教授(経済学部)が事実をあげて述べたが、その結論として同教授は指摘した。

「政策転換闘争は、なるほど中央委員も必要には違いないが、それどころかむしろ問題は、職場でどう闘うかにかかっている」

まさしく三池のかねての主張に接したわけで、正田教授はそのなかでさらに次のように注目すべきことを述べた。

「国家独占資本の石炭政策と対決して闘った、日本の炭鉱労働者の役割は大きく評価される。だが、問題を深くとらえるといふことが、問題を深くとらえるといふことを忘れ、目先のことにせよ、六月に行なわれた石炭第五次答申は、かつて五万トン(年産)だったわが国の石炭を、こんどの政策で半分以上に減らすというのには予想以上のひどさだ。もはやわが国の独占資本は、石炭産業に対する何の政策ももっていないといふことではなかぬ。」

わが国のエネルギーの年間消費量は四億トン近くになり、数字後には倍加する。そのため、中近東から石油を運ぶ三千万トン級のタンカーが数珠つなぎとなり、タンカーのへまが見られるところだ。

そのなかでの石炭の消費率も、なほ大きい。国内の全産業が必要とする石炭は、昨年や今年と年間七千七百万トン、脱炭、坑道の維持などを問題にしては、ちよちよとまじじよのアンだれたるよろい、掘りやすいスミの部分だけちよちよと掘っては、あとの資源は捨てておく式の政策は誤りもはなはだしい。要は、わが国のエネルギー政策そのものをどう組み立てるか、ということだ。それには、需要構造を変えなければならぬが、国家独占資本の支配のもとでは困難だ。

事実、独占資本は日本の農民の三分の一の切り捨てをすすめてきた。まさに、石炭産業と同じ運命にある。

こんどの第五次答申は、最後の政策でなければ、抜本的なものではない。

考えよ時限スト
結論としていえることは、たとえ一時間五分の時限ストライキは、ここの方の損害ばかりが大きくて、相手に与える打撃などほとんどなく、考えるべきだ」(三菱高島)との意見などが出たにもせよ、最後的には「政治の流れそのものを変える闘いを組む」ことが、何よりも先決だといふことだ、何よりも先決だといふことだ、何よりも先決だといふことだ。

(5) CO闘争との結合をはかり、闘いをすすめる。

石炭部門の分離反対闘争の基調は、生命を守る反合理化闘争の中軸をなすCO闘争と、まさしく共通の闘いである。

それはまた、全国の労働者との連帯を強化し、その反合理化闘争への姿勢を強める前提ともなることを確信しよう。

当面の取り組み

以上の「基本態度」にもとづいて、三池労組はたまた次のような取り組みをすすめてゆくことになった。

(1) 闘争体制強化のため、指導部単位の方別情宣や、地域分会ごととの交流情宣を開始する。

(2) 組合・主婦会の共同機構を再編成し、地域闘争の推進をはかる

(3) 教育、宣伝活動を重視し、学習会の充実・思想統一を行ない、ビラ配り、地域や職場新聞活動の強化、掲示板やニュース・カー、マイクなどを通じての伝達強化。

(4) 攻撃に先行して抗議行動を起こし、ハガキや抗議文を会社幹部部にこまめに送りつける。

(5) 現在討論中の、各専門委員会

会の答申をまわって次の中央委員会で検討し、それぞれの方針にもとづいて活動を起こす。

新聞コンクールに多数入選

熊本県総評の「新聞コンクール」に、次のように、三池労組から多数入選した。

▽ガリ版ズリ三位に、みかわ あせ。佳作に、もっこす、抗外。▽雑誌一位に、みかわ あせ。▽活版一位に、みかわ あせ。